
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1728 号 令和 7 年 1 月 6 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「令和 6 年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、松井会長等が共同で声明を発表	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「令和 6 年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、松井会長等が共同で声明を発表

地方分権改革に関する提案募集について、12月24日、「令和 6 年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、デジタル技術の活用による住民へのサービスの向上・負担軽減や地方公共団体の業務の効率化・高度化について成果を上げたことは、地方分権改革の歩みを着実に進めるものとして評価するとした一方で、令和 7 年度以降に結論を得る等、時間を要する提案については、政府全体として適切なフォローアップを行い、提案の実現に向け、断固として取り組むよう強く求めている。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2024/12/241224teianboshu-comment.php

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月23日（月）》

「第243回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、地域区分等について審議。

本会から長内・豊中市長がオンラインで出席し、地域区分について、令和6年人事院勧告における地域手当の見直しが介護報酬に適用された場合、介護従事者の賃金が下がることが予想される自治体において、介護人材の確保に支障をきたすのではないかと危惧している。一般行政職員と介護従事者を同様に扱うことは難しく、介護従事者の労働実態を踏まえた配慮が必要であり、介護人材の確保に影響が生じることのないよう、自治体の声を聞いた上で慎重な検討をお願いしたい等の発言を行った。

また、処遇改善加算等の新たな補助制度の導入状況について、今後も丁寧に調査検証を行った上で、その結果を補助対象や要件緩和等に反映するなど、柔軟な対応をお願いしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月23日（月）》

「社会保障審議会障害者部会（第144回）・こども家庭審議会障害児支援部会（第9回）合同会議」が開催され、公費負担医療におけるオンライン資格確認の導入等について審議。

本会から永松・杵築市長がオンラインで出席し、PMHシステムの全国展開の体制構築後の運用費用について、自治体システム標準化の進捗状況や地域の医療機関における対応状況等を踏まえ、自治体負担の開始時期は、柔軟に対応していただきたい、また、システムの仕様や費用負担、自己負担上限額管理の電子化の状況等具体的な取組に関する自治体への情報提供については、引き続き丁寧に行っていただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月25日（水）》

「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会 地方公務員の働き方に関する分科会（第2回）」が開催され、兼業に関するヒアリング等の後、意見交換。本会から笠井・白井市長が出席。

[行政部]

《12月25日（水）》

「第6回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」が開催され、就職氷河期世代支援策の実施状況と支援の今後の方向性について審議。

本会から伊東・倉敷市長がオンラインで出席し、同市における就職氷河期を含むすべての年代を対象とした「重層的支援体制整備事業」の取組について発言を行った。

[社会文教部]

《12月26日（木）》

「第66回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会」がWEB会議により開催され、予防接種基本計画について審議。本会から清元・姫路市長が出席した。

[社会文教部]

《12月26日（木）》

「第191回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、被用者保険の適用拡大及びいわゆる「年収の壁」への対応、入院時の食費等について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、被用者保険の適用拡大について、財政面のみならず、国保の被保険者の構成の変化による影響などを十分に検証したうえで、いずれの国保保険者においても安定的で持続可能な運営が可能となるよう、必要な支援をお願いしたいとの発言を行った。また、今回見直さないとされた要件も含め、今後、被用者保険の更なる適用拡大について検討が行われる場合には、①国保の支え手の離脱が進み、安定的な運営が困難になるのではないかと懸念している、②今回は適用拡大の議論が先行する形での検討となったが、今後は、国保制度に与える影響はもとより、制度の一本化を含めた抜本的な見直しなど、医療保険制度の将来像について十分に議論を行う必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月23日	愛知県知立市	林 郁夫
12月24日	東京都国立市	永 見理夫
12月25日	山形県天童市	山 本信治

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月6日～1月31日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
1月29日	9:00	(公財)全国市長会館令和6年度第2回定時理事会・令和7年度予算説明会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館
	10:00	行政委員会・地方分権改革検討会議合同会議	紀尾井カンファレンス（メインルーム）	行政部
		財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	ルポール麹町（ロイヤルクリスタル）	財政部
		社会文教委員会	全国都市会館（大ホール）	社会文教部
		経済委員会	J A 共済ビル（カンファレンスホール）	経済部
	12:15	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	13:10	正副会長会議	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	13:30	理事・評議員合同会議	日本都市センター会館（コスモスホール）	企画調整室

1月29日	15:15	「市政」市長座談会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館
-------	-------	-----------	-----------------	--------

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和7年1月6日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。